

領域多存構造が自然資源利用に果たす機能について

－長野県川上村の事例を主材料として－

明治大学大学院 田中一宏

1. 本報告の課題

市場経済の中では全ての資源情報が貨幣量として存在し、人の行動は貨幣量の多少や変動による情報によって動機づけられる。しかし農山漁村での人の自然資源利用行動は、今日においてもなお、貨幣量のみ刺激によっては現れていない。だから人の行動に動機を求める立場からすると、自然資源を利用する社会には、市場経済が司る情報の他に人の行動を律するような情報が存在し、また、その情報を発生させる制度が必ず存在しなければならない。本報告では、人が小社会を形成し、小社会相互が自然資源利用上の境界をもった領域を形成する社会構造が、自然資源利用に関わる機能をもち、次に資源量に関する情報を発生させることによって人間の資源利用行動に関係していることを以下の三つの観点から検証した。

2. 資源量の認識をめぐる混乱と領域多存構造

自然資源利用と領域多存構造が関わることを示すために、長野県川上村で発生している土壌の劣化や侵食の現象に着目した。ここでは、貨幣稼得のための耕地や労働力の不足を補うために、夏期の集中的なレタス連作、耕地いっぱいの作付等を行い、その結果連作障害や表土の侵食が発生している。このような資源破壊の形式は、下のように単純化できる。

資源劣化＝自然資源利用システム（資源不足）

この資源不足の内容を検討すると、市場条件、資源選択、資源賦存の三つの条件に規定されていると考えることができる。そのうちの資源賦存を、単純化して耕地面積に置き換えて考えると、耕地面積は、基本的には村落に居住している耕作者の数と、村落の領域内の耕地面積によって規定されている。すると、資源不足の発現に村落が領域を保って多存している社会構造が関係し、またそれが自然資源利用システムの部分なのだと考えることができる。

3. 構造の普遍性

領域多存構造は、植民地や新開拓地等の資源利用の歴史の浅い地域を除いて、世界中の自然資源利用社会に観察することができる。それは例えば境界争いの発生で確認することができる。川上村諸村落の場合にも、共有資源の利用方法の在り方が他村落への境界作用をもっており、かつて境論が絶えなかった事例を得た。

4. 資源利用密度と境界強度との対応関係

川上村諸村落では、かつて資源が不足した場合に、資源アクセス管理が強化されたり、境論が続発したり、人間関係がギスギスしたりする（聞き取り）傾向があった。特に資源量の不足情報に限っては、社会関係一般の緊張が増すことによって人々に受容され、人の資源利用行動に影響を与えられられる。